

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年10月28日

上場会社名 さくらインターネット株式会社

コード番号 3778 URL <http://www.sakura.ad.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 邦裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 川田 正貴

TEL 06-6265-4830

四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	3,820	8.8	271	36.6	254	43.2	47	△73.9
21年3月期第2四半期	3,511	—	198	—	177	—	182	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	1,068.21	—
21年3月期第2四半期	4,049.39	4,043.45

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	4,713	1,236	25.0	27,116.11
21年3月期	4,791	1,313	26.2	27,857.31

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 1,176百万円 21年3月期 1,253百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	600.00	600.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	8.3	420	7.0	390	11.6	320	△14.5	7,282.76

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(1)をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	44,998株	21年3月期	44,998株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	1,610株	21年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	44,488株	21年3月期第2四半期	44,990株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

(1) 平成22年3月期 第2四半期累計期間の概況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、海外需要が回復基調にあることや政府の消費刺激策の実施を背景に、一部に持ち直しの動きが見られるものの、依然として景気の先行きは不透明な状態にあります。

IT市場においても、企業業績の悪化や雇用・所得環境の悪化などから、企業・消費者ともにITへの支出抑制が顕著となっております。一方、当社が所属するインターネットデータセンター市場においては、景気後退のあおりをうけて、成長率は鈍化しているものの、企業のITアウトソーシングを活用したコスト削減ニーズの高まりなどにより、成長そのものは継続しております。しかしながら、競合企業による大型データセンターの新設やフロア増床などにより、競争環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況の中、当社はコストパフォーマンスに優れたサービスを提供することにより、他社サービスとの差別化を図ってまいりました。その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、3,820,749千円（前年同期比8.8%増）となりました。

営業利益につきましては、売上高が増加したことに加え、経費抑制に努めたほか、サービス投入の実施時期を一部見直したことにより販売費及び一般管理費の一部が第3四半期以降に繰り越されたことから、271,743千円（前年同期比36.6%増）となりました。

経常利益につきましては、営業利益の大幅な増加に加え、有利子負債の縮小にともなう支払利息の減少などにより、254,732千円（前年同期比43.2%増）となりました。

四半期純利益につきましては、経常利益の大幅な増加があったものの、販売管理システムに係る減損損失（※）を185,595千円計上したこと、及び前年同期の増加要因であった法人税等調整額の影響により、47,522千円（前年同期比73.9%減）となりました。

（※）クラウドサービスなどへの対応のため、課金方法を含め、従来システムの改修を検討しておりましたが、今般、従来システムをベースとした改修による対応よりも、新システムを開発した方がメリットが高くなると判断し、保守的に関連従来システムの減損処理を行ったものです。

(2) サービス別の概況

①ハウジングサービス

競合企業のデータセンター新設・増床により価格競争は激しさを増しておりますが、営業活動に注力した結果、ハウジングサービスの売上高は1,493,823千円（前年同期比4.9%増）となりました。

②専用サーバサービス

既存プランのブラッシュアップや新サービスの投入などにより、専用サーバサービスの売上高は1,241,916千円（前年同期比16.3%増）となりました。

③レンタルサーバサービス

前事業年度に実施したサービスプランの投入や既存プランの機能強化が奏効し、レンタルサーバサービスの売上高は563,826千円（前年同期比25.8%増）となりました。

④その他サービス

サーバ構築コンサルティングやドメイン取得代行が好調であったものの、前年同期に大型特需が発生した機材販売・レンタル分野が常態の受注状況となったため、その他サービスの売上高は521,182千円（前年同期比8.8%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

①資産

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ77,910千円減少し、4,713,678千円(前事業年度末比1.6%減)となりました。主な要因は、工具、器具及び備品の増加124,020千円、敷金及び保証金の増加95,353千円などがあったものの、販売管理システムに係る減損処理などにもなうソフトウェアの減少242,969千円、現金及び預金の減少51,990千円などがあったことによるものです。

②負債

当第2四半期会計期間末の負債の合計は、前事業年度末に比べ900千円減少し、3,477,095千円(前事業年度末比0.0%減)となりました。主な要因は、前受金の増加169,381千円、未払金の増加33,605千円などがあったものの、長期借入金の減少143,658千円、リース債務(長期)の減少59,316千円などがあったことによるものです。

③純資産

当第2四半期会計期間末の純資産の合計は、前事業年度末に比べ77,009千円減少し、1,236,583千円(前事業年度末比5.9%減)となりました。この要因は四半期純利益47,522千円の計上があったものの、自己株式の取得79,534千円及び配当金の支払い44,998千円があったことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、期首残高から51,990千円減少し、当第2四半期累計期間末残高は770,757千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次の通りです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、920,157千円となりました。主な要因は、利息の支払額19,322千円などがあったものの、税引前四半期純利益64,138千円、減価償却費396,446千円、減損損失202,520千円、前受金の増加額169,381千円、法人税等の還付額59,037千円などがあったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間において投資活動の結果支払われた資金は、577,447千円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出448,808千円、敷金及び保証金の差入による支出103,927千円、無形固定資産の取得による支出30,390千円などによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間において財務活動の結果支払われた資金は、394,855千円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出151,998千円、リース債務の返済による支出124,547千円、自己株式の取得による支出79,534千円などによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年10月23日に公表した「業績予想の修正、特別利益および特別損失の発生に関するお知らせ」で記載のとおり、通期の業績予想を以下のとおり修正しております。

売上高見通しは、当初計画を若干上回る進捗で推移しておりますが、今後の経済環境が先行き不透明であることから、前回発表時(平成21年4月27日決算発表時)から変更せず、7,700,000千円といたしました。

一方、営業利益、経常利益については、新サービス投入にともなう経費やサーバ機器などの購入費用の増加が見込まれるものの、更なるデータセンターの運営効率向上により、人件費削減などが見込まれるほか、第2四半期末までの好調な決算状況から、営業利益420,000千円、経常利益390,000千円と若干の上方修正をいたしました。

当期純利益は、第2四半期会計期間に発生した販売管理システムの減損損失があったものの、経常利益の増加見込みに加え、弊社西新宿データセンター(所在地:東京都新宿区西新宿)における、電源設備からの発煙および電源供給障害事故(平成20年12月19日発生)に関して、当該設備の供給元との本件対応に関する合意を行ったことにより、第3四半期会計期間において135,000千円を受領し、特別利益として計上することから、当初計画のとおり320,000千円といたしました。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	770,757	822,747
売掛金	333,305	344,185
貯蔵品	118,500	122,328
前払費用	88,462	70,666
その他	106,571	176,203
貸倒引当金	△11,137	△23,064
流動資産合計	1,406,459	1,513,067
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,182,773	1,194,082
工具、器具及び備品(純額)	1,358,009	1,233,989
その他(純額)	75,192	20,937
有形固定資産合計	2,615,974	2,449,009
無形固定資産		
ソフトウェア	104,431	347,401
ソフトウェア仮勘定	24,034	—
その他	3,709	3,959
無形固定資産合計	132,175	351,360
投資その他の資産		
投資有価証券	26,929	26,929
関係会社株式	0	0
長期前払費用	62,169	76,606
敷金及び保証金	461,166	365,813
その他	8,803	8,803
投資その他の資産合計	559,068	478,153
固定資産合計	3,307,219	3,278,522
資産合計	4,713,678	4,791,589
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,503	164,319
1年内返済予定の長期借入金	295,616	303,956
未払金	424,668	391,063
未払法人税等	8,133	7,302
前受金	1,318,155	1,148,774
賞与引当金	102,194	96,644
その他	350,894	364,868
流動負債合計	2,680,165	2,476,929

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	195,089	338,747
リース債務	601,841	661,157
その他	—	1,162
固定負債合計	796,930	1,001,067
負債合計	3,477,095	3,477,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	895,308	895,308
資本剰余金	250	250
利益剰余金	360,489	357,965
自己株式	△79,534	—
株主資本合計	1,176,513	1,253,523
新株予約権	60,069	60,069
純資産合計	1,236,583	1,313,592
負債純資産合計	4,713,678	4,791,589

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,511,718	3,820,749
売上原価	2,568,402	2,798,210
売上総利益	943,315	1,022,539
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	—	164,915
賞与引当金繰入額	35,962	40,669
貸倒引当金繰入額	43,871	—
その他	664,528	545,210
販売費及び一般管理費合計	744,362	750,795
営業利益	198,952	271,743
営業外収益		
受取利息	1,366	374
受取保証料	280	—
還付加算金	—	1,675
為替差益	1,272	—
違約金収入	1,500	—
その他	108	763
営業外収益合計	4,528	2,812
営業外費用		
支払利息	25,545	19,514
株式交付費	2	—
その他	—	309
営業外費用合計	25,548	19,823
経常利益	177,932	254,732
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	11,926
特別利益合計	—	11,926
特別損失		
投資有価証券評価損	12,499	—
関係会社株式評価損	1,960	—
減損損失	24,590	202,520
特別損失合計	39,050	202,520
税引前四半期純利益	138,881	64,138
法人税、住民税及び事業税	34,416	3,175
法人税等調整額	△77,715	13,441
法人税等合計	△43,298	16,616
四半期純利益	182,180	47,522

【第2四半期会計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,756,339	1,948,269
売上原価	1,267,030	1,408,780
売上総利益	489,308	539,488
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	—	83,139
賞与引当金繰入額	18,075	20,909
貸倒引当金繰入額	27,964	—
その他	331,079	274,056
販売費及び一般管理費合計	377,119	378,106
営業利益	112,188	161,382
営業外収益		
受取利息	787	145
受取保証料	132	—
還付加算金	—	1,675
違約金収入	1,500	—
その他	108	191
営業外収益合計	2,529	2,012
営業外費用		
支払利息	12,118	9,493
為替差損	720	—
株式交付費	2	—
その他	—	256
営業外費用合計	12,841	9,749
経常利益	101,875	153,644
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,842
特別利益合計	—	1,842
特別損失		
投資有価証券評価損	12,499	—
減損損失	—	185,810
特別損失合計	12,499	185,810
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	89,375	△30,323
法人税、住民税及び事業税	29,647	△5,931
法人税等調整額	△8,112	18,780
法人税等合計	21,535	12,848
四半期純利益又は四半期純損失(△)	67,840	△43,172

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	138,881	64,138
減価償却費	309,928	396,446
減損損失	24,590	202,520
貸倒引当金の増減額(△は減少)	43,871	△11,926
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,044	5,549
受取利息及び受取配当金	△1,366	△374
支払利息	25,545	19,514
投資有価証券評価損益(△は益)	12,499	—
関係会社株式評価損	1,960	—
株式交付費	2	—
株式報酬費用	6,910	—
為替差損益(△は益)	△325	△154
未払消費税等の増減額(△は減少)	△81,832	2,520
売上債権の増減額(△は増加)	△30,439	10,880
前受金の増減額(△は減少)	72,776	169,381
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,644	3,827
仕入債務の増減額(△は減少)	47,763	16,183
その他の流動資産の増減額(△は増加)	33,620	△18,325
その他の流動負債の増減額(△は減少)	39,992	18,093
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△13,961	2,943
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△5,095	△1,162
小計	631,722	880,056
利息及び配当金の受取額	1,118	386
利息の支払額	△25,024	△19,322
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△126,452	59,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	481,363	920,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△269,257	△448,808
無形固定資産の取得による支出	△4,291	△30,390
投資有価証券の取得による支出	△329	—
敷金及び保証金の差入による支出	△29,039	△103,927
敷金及び保証金の回収による収入	11,197	5,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291,721	△577,447

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△280,000	—
長期借入金の返済による支出	△151,998	△151,998
株式の発行による収入	497	—
自己株式の取得による支出	—	△79,534
リース債務の返済による支出	△105,742	△124,547
配当金の支払額	△8	△38,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△537,252	△394,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	325	154
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△347,284	△51,990
現金及び現金同等物の期首残高	1,325,513	822,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	978,228	770,757

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年8月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成21年8月4日付で、自己株式1,610株を79,534千円で取得いたしました。この結果、当第2四半期会計期間末における自己株式は79,534千円となりました。